



平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 11 月 14 日

上場会社名 ハウス食品株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 2810

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://housefoods.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小瀬 昉

問合せ先責任者 役職名 執行役員総務部長 氏名 加藤 智一

TEL (06) 6788-1214

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 14 日

配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 18 年 9 月中間期の業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (単位: 百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	83,164	3.0	3,133	37.0	3,812	26.4
17 年 9 月中間期	80,766	0.9	2,287	21.3	3,017	16.0
18 年 3 月期	162,375	2.6	6,173	7.5	7,354	6.3

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18 年 9 月中間期	2,578	49.0	23	48
17 年 9 月中間期	1,730	31.7	15	76
18 年 3 月期	3,832	9.8	34	21

(注) 期中平均株式数 18 年 9 月中間期 109,785,235 株 17 年 9 月中間期 109,790,607 株 18 年 3 月期 109,789,245 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18 年 9 月中間期	213,036	175,884	82.6	1,602	09
17 年 9 月中間期	206,993	172,139	83.2	1,567	91
18 年 3 月期	212,526	177,299	83.4	1,614	25

(注) 期末発行株式数 18 年 9 月中間期 109,784,096 株 17 年 9 月中間期 109,789,141 株 18 年 3 月期 109,786,719 株
 期末自己株式数 18 年 9 月中間期 1,094,638 株 17 年 9 月中間期 1,089,593 株 18 年 3 月期 1,092,015 株

2. 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	168,000	8,500	5,300

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 48 円 28 銭
 営業利益 7,200 百万円

3. 配当状況

・現金配当

	1 株当たり配当金 (円)		
	中間期末	期末	年間
18 年 3 月期		22.00	22.00
19 年 3 月期 (実績)			
19 年 3 月期 (予想)		22.00	22.00

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって記載の予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の連 - 11 ページをご参照下さい。

個 別 中 間 財 務 諸 表 等

1. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部				
科 目	当中間会計期間末 (H18 . 9 . 30現在)	前事業年度末 (H18 . 3 . 31現在)	増減額	前中間会計期間末 (H17 . 9 . 30現在)
流 動 資 産	《 69,532 》	《 84,567 》	《 15,035 》	《 86,764 》
現金・預金	18,627	39,674	21,048	38,931
受取手形	36	40	4	35
売掛金	35,190	30,251	4,939	33,936
有価証券	2,908	1,917	990	1,004
製商品	6,201	6,286	85	6,320
原材料	1,483	1,568	85	1,488
仕掛品	505	540	35	531
貯蔵品	633	676	43	664
繰延税金資産	1,933	1,731	202	1,875
その他の流動資産	2,024	1,884	140	1,981
貸倒引当金	8	1	7	1
固 定 資 産	《 143,504 》	《 127,959 》	《 15,545 》	《 120,229 》
有形固定資産	(44,833)	(45,743)	(910)	(45,576)
建物	14,928	15,330	402	15,579
構築物	966	1,024	58	1,092
機械装置	10,025	10,472	446	9,939
車両運搬具	97	94	2	78
工具器具備品	721	748	27	747
土地	17,893	17,988	96	17,995
建設仮勘定	204	87	117	146
無形固定資産	(1,604)	(1,048)	(556)	(932)
電話加入権	45	45	0	45
ソフトウェア	827	580	247	620
ソフトウェア仮勘定	714	403	311	245
その他の無形固定資産	18	19	1	22
投資その他の資産	(97,067)	(81,168)	(15,899)	(73,721)
投資有価証券	58,021	62,961	4,940	55,571
関係会社株式	30,446	10,644	19,802	10,644
出資金	985	908	77	1,216
長期貸付金	3,528	3,062	465	2,626
差入保証金	1,200	1,190	10	1,358
長期前払費用	12	14	2	6
長期定期預金	2,500	2,500	-	2,500
前払年金費用	462	-	462	-
その他の投資等	69	69	-	69
貸倒引当金	155	180	25	269
資 産 合 計	213,036	212,526	510	206,993

(単位：百万円)

負債の部				
科目	当中間会計期間末 (H18.9.30現在)	前事業年度末 (H18.3.31現在)	増減額	前中間会計期間末 (H17.9.30現在)
流動負債	《 32,117 》	《 29,507 》	《 2,610 》	《 30,926 》
支払手形	2,694	3,002	308	3,358
買掛金	12,998	11,482	1,516	12,401
未払金	12,565	11,292	1,273	12,085
未払法人税等	1,228	1,523	295	702
未払費用	2,148	1,866	282	2,147
預り金	116	112	4	94
役員賞与引当金	30	-	30	-
その他の流動負債	338	231	108	141
固定負債	《 5,034 》	《 5,720 》	《 685 》	《 3,928 》
退職給付引当金	-	431	431	900
役員退職慰労引当金	-	1,006	1,006	1,029
長期未払金	840	-	840	-
預り保証金	263	220	44	220
繰延税金負債	3,931	4,063	132	1,780
負債合計	37,151	35,227	1,925	34,854
資本の部				
資本金	《 - 》	《 9,948 》	《 - 》	《 9,948 》
資本剰余金	《 - 》	《 23,815 》	《 - 》	《 23,815 》
資本準備金	-	23,815	-	23,815
利益剰余金	《 - 》	《 134,691 》	《 - 》	《 132,589 》
利益準備金	-	2,487	-	2,487
任意積立金	-	126,900	-	126,900
別途積立金	-	5,304	-	3,202
中間(当期)未処分利益	-	5,304	-	3,202
その他有価証券評価差額金	《 - 》	《 10,135 》	《 - 》	《 7,073 》
自己株式	《 - 》	《 1,291 》	《 - 》	《 1,287 》
資本合計	-	177,299	-	172,139
負債・資本合計	-	212,526	-	206,993
純資産の部				
株主資本	《 167,246 》	《 - 》	《 - 》	《 - 》
資本金	(9,948)	(-)	(-)	(-)
資本剰余金	(23,815)	(-)	(-)	(-)
資本準備金	23,815	-	-	-
利益剰余金	(134,778)	(-)	(-)	(-)
利益準備金	2,487	-	-	-
その他利益剰余金	132,290	-	-	-
別途積立金	127,900	-	-	-
繰越利益剰余金	4,390	-	-	-
自己株式	(1,296)	(-)	(-)	(-)
評価・換算差額等	《 8,639 》	《 - 》	《 - 》	《 - 》
その他有価証券評価差額金	(8,639)	(-)	(-)	(-)
純資産合計	175,884	-	-	-
負債・純資産合計	213,036	-	-	-

2. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間 (H18.4.1~H18.9.30)	前中間会計期間 (H17.4.1~H17.9.30)	増減額	前事業年度 (H17.4.1~H18.3.31)
売 上 高	83,164	80,766	2,398	162,375
売 上 原 価	38,179	37,949	229	76,016
売 上 総 利 益	44,985	42,817	2,168	86,360
販売費及び一般管理費	41,852	40,530	1,322	80,187
営 業 利 益	3,133	2,287	846	6,173
営 業 外 収 益				
受 取 利 息 ・ 配 当 金	568	556	12	1,005
賃 貸 物 件 収 益	207	206	1	412
そ の 他	71	112	42	256
営 業 外 費 用				
支 払 利 息	4	4	0	6
賃 貸 物 件 費 用	58	70	13	135
そ の 他	105	70	35	350
経 常 利 益	3,812	3,017	795	7,354
特 別 利 益				
固 定 資 産 売 却 益	780	0	779	41
貸 倒 引 当 金 戻 入	26	3	23	6
投 資 有 価 証 券 売 却 益	244	0	244	28
そ の 他 特 別 利 益	-	1	1	2
特 別 損 失				
固 定 資 産 除 却 損	120	198	78	270
投 資 有 価 証 券 評 価 損	360	1	359	4
ゴルフ会員権等評価損	2	11	9	11
関係会社株式評価損	-	-	-	326
アドバイザー手数料	-	-	-	218
そ の 他 特 別 損 失	1	22	21	26
税引前中間(当期)純利益	4,378	2,789	1,589	6,576
法人税・住民税及び事業税	1,109	611	498	1,968
法人税等調整額	692	448	243	776
中 間 (当 期) 純 利 益	2,578	1,730	848	3,832
前 期 繰 越 利 益	-	1,472	-	1,472
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	-	3,202	-	5,304

3 . 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高	9,948	23,815	2,487	126,900	5,304	1,291	167,164	10,135	177,299
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当					2,415		2,415		2,415
役員賞与の支給					76		76		76
中間純利益					2,578		2,578		2,578
自己株式の取得						5	5		5
別途積立金の積立				1,000	1,000		-		-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							-	1,496	1,496
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	1,000	914	5	81	1,496	1,415
平成18年9月30日残高	9,948	23,815	2,487	127,900	4,390	1,296	167,246	8,639	175,884

4. 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的債券	償却原価法
子会社および関連会社株式	総平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	総平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

製商品、原材料、仕掛品	総平均法による原価法
貯蔵品	先入先出法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 ... 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法
但し、当社は、機械装置の一部について経済的使用可能年数を勘案して、法定耐用年数を短縮しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物	3～50年
機械装置	7～15年

無形固定資産 ... 定額法

但し、ソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、当中間会計期間末においては、年金資産の拠出額が退職給付費用を超過するため、資産の部に前払年金費用として表示しております。
また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌年度から費用処理しております。

役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。

(会計方針の変更)

当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準4号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益および税引前中間純利益が、30百万円減少しております。

役員退職慰労引当金 ... 従来、役員および執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員および執行役員退職慰労金内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しておりましたが、役員報酬制度見直しの一環として、平成18年6月28日の定時株主総会の決議をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。なお、当該総会までの期間に対する役員退職慰労金相当額は、各役員および執行役員の退任時に支給されるため、長期未払金として固定負債に表示しております。

(5) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等については、税抜処理を行っております。

(8) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は175,884百万円です。

中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	(当中間会計期間)	86,066	百万円
	(前中間会計期間)	86,958	百万円
	(前事業年度)	88,399	百万円
(2) 偶発債務			
	当社従業員の住宅金融融資借入	(当中間会計期間)	45 百万円
	に対する債務保証	(前中間会計期間)	58 百万円
		(前事業年度)	51 百万円

(3) 中間会計期間末日満期手形

当中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形満期日をもって決済処理しておりますので、受取手形4百万円、支払手形268百万円は当中間会計期間末残高には含まれておりません。

リ ー ス 取 引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末（期末）残高相当額

取得価額相当額	（当中間会計期間）	（前中間会計期間）	（前事業年度）
機械装置	75 百万円	286 百万円	142 百万円
工具器具備品	1,035 百万円	971 百万円	971 百万円
その他	21 百万円	16 百万円	16 百万円
合計	1,131 百万円	1,273 百万円	1,129 百万円
減価償却累計額相当額	（当中間会計期間）	（前中間会計期間）	（前事業年度）
機械装置	48 百万円	250 百万円	107 百万円
工具器具備品	473 百万円	383 百万円	424 百万円
その他	9 百万円	6 百万円	7 百万円
合計	530 百万円	639 百万円	538 百万円
減損損失累計額相当額	（当中間会計期間）	（前中間会計期間）	（前事業年度）
機械装置	3 百万円	3 百万円	3 百万円
合計	3 百万円	3 百万円	3 百万円
期末残高相当額	（当中間会計期間）	（前中間会計期間）	（前事業年度）
機械装置	24 百万円	33 百万円	32 百万円
工具器具備品	562 百万円	588 百万円	547 百万円
その他	12 百万円	11 百万円	9 百万円
合計	598 百万円	631 百万円	588 百万円

2. 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額等

	（当中間会計期間）	（前中間会計期間）	（前事業年度）
1年以内	245 百万円	252 百万円	241 百万円
1年超	353 百万円	379 百万円	347 百万円
合計	598 百万円	631 百万円	588 百万円
リース資産減損勘定の残高	1 百万円	2 百万円	1 百万円

3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失

	（当中間会計期間）	（前中間会計期間）	（前事業年度）
支払リース料	133 百万円	420 百万円	561 百万円
リース資産減損勘定の取崩額	1 百万円	1 百万円	1 百万円
減価償却費相当額	133 百万円	420 百万円	561 百万円
減損損失	- 百万円	- 百万円	- 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 上記注記は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。

有 価 証 券

1. 関連会社株式で時価のあるもの

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
貸借対照表計上額	3,038 百万円	3,036 百万円	3,036 百万円
時 価	7,301 百万円	6,536 百万円	7,176 百万円
差 額	4,263 百万円	3,501 百万円	4,140 百万円

当中間会計期間ならびに前中間会計期間、および前事業年度のいずれにおいても、子会社株式で時価のあるものはありません。